2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	51,388,128,481円	51,388,128,481円	0円
⑵　有価証券			
満期保有目的の債券	16,999,535,438円	17,009,800,000円	10,264,562円
⑶　売掛金	2,684,558,925円	2,684,558,925円	0円
⑷　未収金	339,007,675円		
貸倒引当金	△ 56,843円		
	338,950,832円	338,950,832円	0円
⑸　投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,375,088,699円	21,054,543,000円	679,454,301円
⑹　長期未収金	9,234,923円		
貸倒引当金	△ 3,453,648円		
	5,781,275円	5,781,275円	0円
⑺　買掛金及び未払金	(9,225,524,803円)	(9,225,524,803円)	0円
⑻　預り金	(184,454,690円)	(184,454,690円)	0円

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑶　売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券、⑸　投資有価証券

満期保有目的の債券については、原則として取引金融機関から提示された価格によっております。

⑷　未収金、⑹　長期未収金

一般債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権等特定の債権の時価については、帳簿価額から貸倒引当金を控除した価額としております。

⑺　買掛金及び未払金、⑻　預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ　賃貸等不動産の時価等

当法人は、東京都その他の地域において土地及び建物を賃貸しております。また、利用を廃止した福利厚生施設、廃止した宿舎の敷地等将来の使用が見込まれていない不動産を保有しております。

これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

		貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸不動産	土地	86,669,102,447円	△ 10,569,000円	86,658,533,447円	240,025,379,369円
	建物	317,656,890円	△ 16,615,583円	301,041,307円	301,041,307円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	2,746,523,000円	△ 200,199,000円	2,546,324,000円	2,595,030,000円
	建物	203,597,332円	△ 53,497,126円	150,100,206円	150,100,206円

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、建物に構築物を含めております。

（注２）　当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地1,116,788,000円、将来の使用が見込まれていない建物526,416,573円

（注３）　当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

将来の使用が見込まれていない土地の売却1,254,865,000円、将来の使用が見込まれていない土地の損益外減損損失62,122,000円、将来の使用が見込まれていない建物の損益外減損損失555,231,345円

（注４）　当期末の時価は、以下によっております。

⑴　賃貸不動産のうち土地については、承継時の不動産鑑定評価額に「不動産鑑定評価基準」に基づく指標による調整等を加味した金額、建物については、期末における帳簿価額としております。

⑵　将来の使用が見込まれていない不動産については、減損で測定された回収可能サービス価額としております。

また、賃貸等不動産に関する平成21事業年度における損益は、次のとおりであります。

		収益	費用	差額	その他（売却損益等）
賃貸不動産	土地	2,871,017,535円	(0円) 637,415,000円	2,233,602,535円	2,931,000円
	建物	18,417,292円	(0円) 23,445,278円	△ 5,027,986円	0円
将来の使用が見込まれていない不動産	土地	110,264円	(62,122,000円) 64,280,240円	△ 64,169,976円	961,135,010円
	建物	1,850,673円	(555,231,345円) 602,937,390円	△ 601,086,717円	0円

(注)　費用には減価償却費、損益外減損損失、修繕費、租税公課等が含まれております。

上段（　）書き数字は、損益外減損損失を内数で示しております。

Ⅸ　重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、10,745,662,113円であります。

なお、債務負担行為額が５億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

	件名	契約年月日	債務負担行為額
1	銀行券印刷機	平成22年２月９日	2,098,530,000円
2	特殊金属加工機	平成22年１月21日	634,200,000円
3	計装装置外取設	平成21年７月23日	560,700,000円

Ⅹ　重要な後発事象

該当事項はありません。